

# いわき市 復興事業計画 (第三次)

## 進捗状況の総括

(平成 26 年 3 月末現在)

～ 復興に向けた歩み ～

本市の復興事業につきましては、一步一步、着実に進展している状況にあり、市民の皆様には復興の槌音を実感していただいているものと考えております。今後も引き続き、被災沿岸地域における生活基盤の再生に向けた取組みを最優先として、復興事業の着実な推進を図ってまいります。

平成 26 年 8 月

いわき市

## <進捗状況の総括>

### ○ ポイント

- 1 平成 26 年 3 月末における計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の 1,185 億 2,200 万円に対し、実績事業費が 1,066 億 700 万円であり、進捗率は 89.9%となっております。昨年度末時点の進捗率（67.0%）と比較すると、22.9 ポイント上回っており、復興事業の着実な推進が図られております。
- 2 平成 25 年度までに着手することとしていた 211 取組については、すべての取組みに着手しており、着手率は昨年度と同様、100%となっております。そのうち、計画どおりに進捗している取組数は 188 取組（89.1%）であり、昨年度末時点の 94.1%と比較して、5.0 ポイント下回っておりますが、入札不調等により、一部遅延した取組数が増えたものであります。
- 3 これらのことから、現時点における進捗状況といたしましては、事業費及び取組数について、いずれも計画と比較して 9 割程度となっており、全体としては概ね計画どおりに進捗しているものと考えております。

## 1 復興事業計画について

### (1) 概要

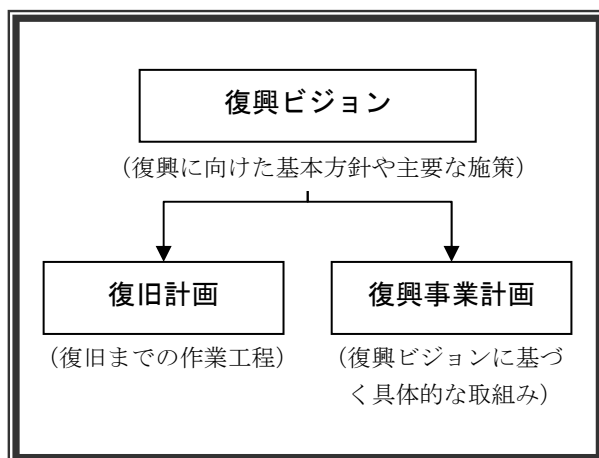
復興に向けた基本方針や主要な施策などを示した復興ビジョン（平成23年9月策定）に基づき、具体的な取組みや主要な事業を示したものであり、計画期間は平成23年度から27年度までの5年間となっております。

### (2) 復興事業計画（第三次）策定の考え方

市復興事業計画（第二次）においては、市民の皆様や市議会からの提言等を踏まえ、必要性が高いとされた 194 の取組みを位置付けたところではありますが、その後、国・県の新たな制度の構築や、市民の皆様のニーズ等を踏まえ、更なる復興の推進を図る観点から、市復興事業計画（第三次）を平成 26 年 1 月に策定したものであります。

### (3) 今後の取り組み

市復興事業計画（第三次）の策定以降、新たに必要となった取組を加えるほか、社会状況の変化を捉えるとともに、平成 25 年度の進捗状況を踏まえた計画の見直しを図る観点から、復興事業計画の推進を図ることを目的として設置されている「行政経営市民会議」の意見を反映しながら、平成 26 年度中に、市復興事業計画（第四次）を策定することといたします。



## 2 復興事業計画の進捗状況

### (1) 契約事業費の進捗率

□単年度

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱1 「被災者の生活再 建」	計画事業費	7,034	4,397	27,359	6,985	1,583	47,358
	実績事業費	7,034	4,397	22,052			33,483
	進捗率	—	—	80.6%			70.7%
取組の柱2 「生活環境の整備・ 充実」	計画事業費	3,064	14,903	14,272	15,630	26,951	74,820
	実績事業費	3,064	14,903	12,433			30,400
	進捗率	—	—	87.1%			40.6%
取組の柱3 「社会基盤の再生・ 強化」	計画事業費	275	3,954	17,437	21,838	9,554	53,058
	実績事業費	275	3,954	13,238			17,467
	進捗率	—	—	75.9%			32.9%
取組の柱4 「経済・産業の再 生・創造」	計画事業費	5,738	9,262	10,771	12,750	6,821	45,342
	実績事業費	5,738	9,262	10,201			25,201
	進捗率	—	—	94.7%			55.6%
取組の柱5 「復興の推進」	計画事業費	15	19	22	23	22	101
	実績事業費	15	19	22			56
	進捗率	—	—	100.0%			55.4%
合計	計画事業費	16,126	32,535	<b>69,861</b>	57,226	44,931	220,679
	実績事業費	16,126	32,535	<b>57,946</b>			106,607
	進捗率	—	—	<b>82.9%</b>			48.3%

(参考)平成24年度末進捗状況 57.6%

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱1 「被災者の生活再 建」	計画事業費	7,034	11,431	38,790	45,775	47,358	47,358
	実績事業費	7,034	11,431	33,483			33,483
	進捗率	—	—	86.3%			70.7%
取組の柱2 「生活環境の整備・ 充実」	計画事業費	3,064	17,967	32,239	47,869	74,820	74,820
	実績事業費	3,064	17,967	30,400			30,400
	進捗率	—	—	94.3%			40.6%
取組の柱3 「社会基盤の再生・ 強化」	計画事業費	275	4,229	21,666	43,504	53,058	53,058
	実績事業費	275	4,229	17,467			17,467
	進捗率	—	—	80.6%			32.9%
取組の柱4 「経済・産業の再 生・創造」	計画事業費	5,738	15,000	25,771	38,521	45,342	45,342
	実績事業費	5,738	15,000	25,201			25,201
	進捗率	—	—	97.8%			55.6%
取組の柱5 「復興の推進」	計画事業費	15	34	56	79	101	101
	実績事業費	15	34	56			56
	進捗率	—	—	100.0%			55.4%
合計	計画事業費	16,126	48,661	<b>118,522</b>	175,748	220,679	220,679
	実績事業費	16,126	48,661	<b>106,607</b>			106,607
	進捗率	—	—	<b>89.9%</b>			48.3%

(参考)平成24年度末進捗状況 67.0%

※単年度、累計とも、平成23・24年度の計画事業費の欄は、第三次計画策定時に実績額で置き換えたもの。

※単年度、累計とも、平成25年度の計画事業費の欄は、最終予算額から入札等により生じた不用残額を控除した数値で置き換えたもの。

## (2) 取組状況

区分	第三次計画		取組状況		
	取組数	平成25年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱 1	37	37	36	97.3%	1
取組の柱 2	77	77	67	87.0%	10
取組の柱 3	28	27	17	63.0%	10
取組の柱 4	61	56	54	96.4%	2
取組の柱 5	14	14	14	100.0%	0
合計	217	211	188	89.1%	23

※第三次計画の取組数(217取組)と平成25年度までに着手する取組(211取組)の差(6取組)の内訳

- ・取組の柱3：市町村－県国間のネットワーク回線の強化(No.17)
- ・取組の柱4：避難農業者の一時就農への支援(No.11)  
 公共牧場再生利用の推進(No.13)  
 ふくしまデスティネーションキャンペーンの開催推進(No.46)  
 (仮称)いわきサンシャイン博の開催(No.47)  
 いわき国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会の設置(No.50)

※一部遅延した取組(23取組)の内訳

- 関連する他事業の影響によるもの(8取組)
  - ・取組の柱2：災害時における非常用備蓄品等の整備(No.2)、  
 原子力災害に対する安全対策の強化(No.3)、被災した小・中学校の復旧(No.33)、  
 被災した公立保育所の復旧(No.49)、豊間放課後児童クラブ施設の整備(No.50)、  
 私立保育所の耐震化への支援(No.55)
  - ・取組の柱3：震災復興土地地区画整理事業(No.14)、防災集団移転促進事業(No.15)
- 関係者等との協議等に時間を要したことによるもの(11取組)
  - ・取組の柱1：災害公営住宅の整備(No.7)
  - ・取組の柱2：メモリアル公園の整備やモニュメント等の整備に対する支援(No.76)、  
 除染の実施(No.77)
  - ・取組の柱3：避難路の整備(No.2)、主要市道等の整備(No.8)、主要市道橋の整備(No.9)、  
 久之浜地区防災拠点施設(津波避難ビル)の整備(No.20)、  
 防災機能を有する都市公園の整備(No.22)、  
 公共施設への再生可能エネルギー導入による防災拠点の強化(No.28)
  - ・取組の柱4：農業系汚染廃棄物の一時保管に対する支援(No.5)、小名浜港周辺地域の復興(No.48)
- 入札不調によるもの(4取組)
  - ・取組の柱2：保育所、幼稚園、小学校、公園等遊具の更新(No.41)、  
 指定文化財の災害復旧への支援等(No.69)
  - ・取組の柱3：準用河川等の改修(No.13)、消防水利(耐震性貯水槽)の整備(No.23)

### 3 まとめ

平成 26 年 3 月末における計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の 1,185 億 2,200 万円に対し、実績事業費が 1,066 億 700 万円であり、進捗率は 89.9%となっております。昨年度末時点の進捗率（67.0%）と比較すると、22.9 ポイント上回っており、復興事業の着実な推進が図られております。

また、計画に位置付けのある 217 取組のうち、平成 25 年度までに着手することとしていた 211 取組については、すべての取組に着手しており、着手率は昨年度と同様、100%となっております。そのうち、計画どおりに進捗している取組数は 188 取組（89.1%）であり、昨年度末時点の 94.1%と比較して、5.0 ポイント下回っておりますが、入札不調等により、一部遅延した取組数が増えたものであります。

これらのことから、現時点における進捗状況といたしましては、事業費及び取組数について、いずれも計画と比較して 9 割程度となっており、全体としては概ね計画どおりに進捗しているものと考えております。

本市の復興につきましては、生活基盤の再生に関わる「震災復興土地区画整理事業」や「防災集団移転促進事業」については、住宅の再建が可能となる段階に移行しつつあり、また、「災害公営住宅整備事業」についても、本年 3 月の常磐関船団地を皮切りに、順次、入居が可能となるなど、復興事業は着実に進展している状況にありますことから、引き続き、平成 27 年度までを計画期間とする市復興事業計画に基づく取組みの着実な推進を図ってまいります。

## 《取組の柱別の進捗状況》

### 取組の柱 1 被災者の生活再建

被災した市民一人ひとりに寄り添い、住まいと暮らしの再建や安定に向けた総合的な取組を進めます。

- 災害公営住宅につきましては、被災された市民の皆様が、一刻も早く本格的な生活再建が果たせるよう、早期整備を図るほか、家賃の減免や移転費用の支援に取り組めます。
- 市街化区域の見直し等により、住宅用地を確保します。
- 雇用の確保や就職支援に取り組むほか、一時提供住宅等に入居された方を中心に、見守り活動や心のケアに努めるとともに、放射性物質による市民の不安を取り除くため、きめ細かいモニタリングや放射線内部被ばく検査を実施しています。
- 被災者への確かな行政サービスが提供できるよう、情報の一元管理を可能とするシステムの構築のほか、広報紙、市ホームページをはじめ、様々な媒体を通して情報の発信に努めています。
- 復興公営住宅建設に関する情報の提供を行うなど国・県・関係自治体と連携を図りながら、双葉郡をはじめ市外から本市へ避難している方に対し、適切な支援に取り組めます。

#### 1 進捗状況

##### (1) 契約事業費の進捗率

□ 累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱1 「被災者の生活再建」	計画事業費	7,034	11,431	38,790	45,775	47,358	47,358
	実績事業費	7,034	11,431	33,483			33,483
	進捗率	—	—	86.3%			70.7%

##### (2) 取組状況

取組の柱	第三次計画		取組状況		
	取組数	平成25年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A) - (B)
			取組数 (B)	割合 (B) / (A)	
取組の柱1	37	37	36	97.3%	1

##### (3) まとめ

平成25年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の387億9,000万円に対し、実績事業費が334億8,300万円であり、進捗率は86.3%となっております。

また、平成25年度までに着手するとしていた37取組については、すべての取組に着手しているものの、そのうち、一部遅延している取組が1取組(2.7%)あり、計画どおり進捗している取組は36取組(97.3%)となっております。

これらのことから、現時点における取組の柱1「被災者の生活再建」の進捗状況としましては、概ね計画どおり進捗しているものと考えております。

## 2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
<b>(1) 避難時の対応等</b>			<b>4,422</b>
No.1 避難住民等に対する買物支援	○		—
No.2 災害時要援護者等への見守り活動等	○		2,380
No.3 り災証明の発行	○		2,042
No.4 住宅の一時提供	○		—
<b>(2) 住宅に係る支援</b>			<b>21,542,907</b>
No.5 一時提供住宅入居者への生活再建のための相談支援	○		482
No.6 応急仮設住宅等共同利用施設維持管理等事業費の補助	○		898
No.7 災害公営住宅の整備		○	21,232,740
No.8 災害公営住宅入居者の家賃減免等の支援	○		—
No.9 災害公営住宅への移転費用の支援	○		—
No.10 津波被災住宅の再建支援	○		108,787
No.11 優良建築物等の整備	○		200,000
No.12 市街化区域の見直し等による土地の確保	○		—
<b>(3) 生活資金の提供等</b>			<b>259,122</b>
No.13 義援金の受け入れ、配分	○		—
No.14 災害援護資金の貸付	○		201,100
No.15 市被災救助費等の支給	○		57,200
No.16 緊急的な雇用の確保	○		—
No.17 就職応援サイトの開設	○		822
No.18 市県民税等の減免、納期限の延長	○		—
<b>(4) 被災者の見守りと心のケア</b>			<b>126,844</b>
No.19 一時提供住宅入居者への訪問活動の実施	○		12,301
No.20 一時提供住宅入居高齢者の見守り活動の実施	○		37,531
No.21 一時提供住宅入居障がい者への訪問活動の実施	○		4,179
No.22 一時提供住宅入居者等見守りサポートシステムの構築	○		72,833
<b>(5) 情報の提供と発信</b>			<b>67,453</b>
No.23 被災者情報の一元管理（システムの導入）	○		1,702
No.24 生活再建のための総合的な相談窓口の設置	○		13,416
No.25 津波被災地区の住民への情報発信	○		34,058
No.26 市外に避難している市民への情報発信・交流促進	○		1,282
No.27 復興に向けた情報発信の強化	○		15,851
No.28 被災者生活再建支援パンフレットの作成・配布	○		1,144

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
<b>(6) 市外からの避難者への対応</b>			<b>1,930</b>
No.29 本市に避難してきている人への適切な行政サービスの提供	○		—
No.30 被災自治体との連携推進	○		1,930
<b>(7) 適切な放射線対策の実施</b>			<b>49,766</b>
No.31 安定ヨウ素剤の配布	○		156
No.32 内部被ばく検査の実施	○		46,504
No.33 放射線スクリーニング検査の実施	○		—
No.34 市民に対する積算線量計の貸与	○		1,991
No.35 空間線量モニタリングの実施	○		9
No.36 市放射線量低減アドバイザー等の設置	○		1,106
No.37 原子力災害に関する損害賠償請求の円滑化	○		—

合計額	22,052,444
-----	------------

### 【主な取組み内容】

#### ○災害公営住宅入居者の家賃減免等の支援 (No.8)、災害公営住宅への移転費用の支援 (No.9)

- ・平成25年度に入居が開始された災害公営住宅関船団地の入居世帯27世帯に対し、家賃減免を実施（平成26年3月入居開始のため、1ヶ月分の家賃減免を実施）。
- ・収入（政令月収）8万円以下の世帯に対する減免 平成25年度：16世帯
- ・市独自の災害公営住宅家賃減免 平成25年度：27世帯
- ・市災害公営住宅入居支援事業補助金交付要綱の制定作業に着手。

#### ○市街化区域の見直し等による土地の確保 (No.12)

- ・住宅需要が急速に高まっていることを受け、市街化区域の拡大を視野に入れ、市街化区域と市街化調整区域の区域区分、いわゆる線引きの見直しに向けて、県と協議を進めるとともに、民間の宅地開発など開発行為が可能となる「市街化調整区域における地区計画制度」の活用に向けた、市街化調整区域における地区計画制度の運用基準（素案）の作成に着手した。

#### ○見守り・訪問活動 (No.19、20、21)

- ・一時提供住宅入居者延べ訪問件数 平成23年度：5,514件、平成24年度：3,762件、平成25年度（健康問題発生のリスクの高い世帯を対象）：782件
- ・一時提供住宅入居高齢者延べ訪問件数 平成23年度：12,692件、平成24年度：17,404件、平成25年度：18,697件
- ・障がい者延べ訪問件数 平成23年度：1,260件、平成24年度：3,224件、平成25年度：3,194件



### ○復興に向けた情報発信の強化 (No.27)

- ・市公式ホームページのトップページの構成を平成24年2月に見直し、「東日本大震災関連メニュー」及び「原子力災害関連メニュー」を設置し、震災と原子力災害に関する情報を一元的に提供。
- ・復興番組を放映（平成24年度上半期：毎月最終日曜日の午前9時30分～45分（15分間）福島テレビにて放映、平成24年度下半期：毎月最終土曜日の午後5時00分～15分（15分間）テレビユー福島にて放映、平成25年度上半期：毎月最終日曜日の午後0時45分～1時00分（15分間）福島中央テレビにて放映、平成25年度下半期：毎月最終土曜日の午後5時00分～15分（15分間）テレビユー福島にて放映。

### ○空間線量モニタリングの実施 (No.35)

- ・市公式ホームページ（iマップ）で2,137箇所（市内地区別測定地点1,846箇所及び事業所291箇所）の放射線量を公開。
- ・市民個別相談モニタリング調査：67箇所
- ・放射線量計貸出：653件

### 【一部遅延した取組み】

#### ○災害公営住宅の整備 (No.7) [関係者協議等] (△5,302百万円)

- ・平成25年10月から第一次申込受付を開始し、常磐関船団地では、平成26年3月に入居を開始したところ。
- ・一方、平成25年度に造成工事を完了する予定としていた常磐湯本団地については、用地取得に係る関係権利者との合意形成に時間を要したことなどから、遅れが生じたもの。
- ・常磐湯本団地の造成工事は平成26年3月に着工し、平成27年3月に完了予定。
- ・沼ノ内団地、錦団地は平成26年4月、薄磯団地、豊間団地(一部)は平成26年6月、四倉団地(一部)は平成26年7月に入居を開始し、作町団地は平成26年8月から入居開始を予定。

## 取組の柱 2 生活環境の整備・充実

医療・福祉体制の強化、子育て・教育環境の整備、地域力の強化など、安心して暮らすことができる生活環境の整備・充実や災害対応力の強化に取り組めます。

- 災害対応力を高める観点から、原子力災害への対応も視野に入れた「市地域防災計画」の見直しを行うとともに、震災記録の保存と継承を図るほか、放射線量の高い地域を中心に計画的な除染を推進し、安全・安心の最大限の確保に努めます。
- 地域医療体制の整備・充実を図るため、新病院の早期建設に全力をあげるとともに、引き続き、医師の確保や育成に努めるほか、18歳までの子どもの医療費の無料化、救命救急センターの運営や休日・夜間の診療の確保を行います。
- 被災した児童生徒の通学支援や震災遺児への支援活動を推進するとともに、園児、児童、生徒の心のケアに取り組むほか、スポーツ交流促進施設（多目的運動場）、子ども元気パーク等を整備するほか、園舎、校舎の耐震化など、教育・福祉環境の整備・充実に努めます。
- 地域における安全・安心を確保していく観点から、地域集会所等の活動拠点の充実や、市民団体等が行う様々な地域活動の支援を図ります。

### 1 進捗状況

#### (1) 契約事業費の進捗率

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱2 「生活環境の整備・ 充実」	計画事業費	3,064	17,967	32,239	47,869	74,820	74,820
	実績事業費	3,064	17,967	30,400			30,400
	進捗率	—	—	94.3%			40.6%

#### (2) 取組状況

取組の柱	第三次計画		取組状況		
	取組数	平成25年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱2	77	77	67	87.0%	10

#### (3) まとめ

平成25年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の322億3,900万円に対し、実績事業費が304億円であり、進捗率は94.3%となっております。

また、平成25年度までに着手するとしていた77取組については、すべての取組に着手しているものの、そのうち、一部遅延している取組が10取組(13.0%)あり、計画どおり進捗している取組は67取組(87.0%)となっております。

これらのことから、現時点における取組の柱2「生活環境の整備・充実」の進捗状況としましては、概ね計画どおり進捗しているものと考えております。

## 2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
<b>(1) 地域防災計画の見直し等</b>			<b>137,605</b>
No.1 地域防災計画の見直し	○		17,856
No.2 災害時における非常用備蓄品等の整備		○	101,238
No.3 原子力災害に対する安全対策の強化		○	15,256
No.4 ハザードマップの整備・見直し	○		3,255
<b>(2) 医療体制の整備・充実</b>			<b>629,280</b>
No.5 新病院の建設	○		359,959
No.6 休日夜間急病診療所の整備・運営	○		65,318
No.7 休日昼間の初期救急医療の確保	○		11,500
No.8 病院群輪番制病院運営（休日夜間の二次救急医療対応）への支援	○		33,890
No.9 救命救急センターの運営	○		134,838
No.10 地域医療を担う人材の確保・育成	○		3,435
No.11 女性医師等の就業支援	○		1,000
No.12 不足している特定診療科の再開、新設に対する支援	○		—
No.13 大学医学部寄附講座の開設	○		19,340
<b>(3) 教育環境の整備・充実</b>			<b>2,896,682</b>
No.14 被災した小・中学生の就学費用の援助	○		126,799
No.15 奨学資金の貸与	○		38,460
No.16 児童・生徒の学校生活に関する支援	○		55,199
No.17 被災児童生徒への通学支援	○		59,850
No.18 スクールカウンセラー等による心のケア	○		1,671
No.19 幼稚園児の心のケア	○		22,512
No.20 青少年及び心身の発達の遅れがある子ども等に対する相談支援等の実施	○		14,861
No.21 勤労青少年に対する相談・支援の実施	○		—
No.22 学力向上に向けた取組みの推進	○		4,528
No.23 特別支援教育の充実	○		46,484
No.24 放射線教育の充実	○		—

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
No.25 道徳教育の推進	○		—
No.26 体力向上に向けた取組みの推進	○		—
No.27 食育の推進	○		2,625
No.28 防災教育の推進	○		—
No.29 放課後子ども教室の実施	○		3,933
No.30 子どもに対する屋外活動機会の提供	○		—
No.31 避難所体験合宿(防災キャンプ)の実施	○		7,321
No.32 学校施設の耐震化の実施	○		1,792,531
No.33 被災した小・中学校の復旧		○	454,770
No.34 学校給食共同調理場施設の計画的な整備	○		—
No.35 学校給食の放射性物質検査	○		39,646
No.36 経済教育の実施	○		24,004
No.37 スポーツ交流促進施設(多目的運動場)の整備	○		201,488
<b>(4) 福祉環境の整備・充実</b>			<b>1,668,059</b>
No.38 子ども医療費無料化の拡大	○		793,120
No.39 安心して遊べる場所の提供	○		26,184
No.40 子ども元気パークの整備	○		54,414
No.41 保育所、幼稚園、小学校、公園等遊具の更新		○	658,911
No.42 東日本大震災遺児等への支援	○		39,950
No.43 被災乳幼児と家族の心のケア	○		—
No.44 保育所児童の心のケア	○		5,521
No.45 保育所等給食検査体制の整備	○		11,115
No.46 自殺対策の強化	○		3,429
No.47 津波被災地域の高齢者に対する交流と健康づくりの場の提供	○		37,800
No.48 被災動物の救援のための取組み	○		—
No.49 被災した公立保育所の復旧		○	—
No.50 豊間放課後児童クラブ施設の整備		○	—
No.51 被災者お口の健康サポート事業の実施	○		100
No.52 入浴サービスの利用機会の確保	○		4,675
No.53 視覚障がい者への情報提供	○		1,644
No.54 公立保育所の耐震化	○		31,196
No.55 私立保育所の耐震化への支援		○	—

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
<b>(5) 地域活動の支援等</b>			<b>727, 781</b>
No.56 市民活動に対する活動費の助成	○		42, 881
No.57 地域コミュニティの震災実態調査の実施	○		—
No.58 地域集会施設の安全点検	○		—
No.59 地域におけるリーダーやサポーターなどの人材育成	○		2, 603
No.60 中山間地域の活性化の支援	○		3, 097
No.61 学校・家庭・地域が一体となつての学びの機会の提供	○		2, 252
No.62 防犯パトロールの実施	○		23, 027
No.63 防犯灯の設置に対する支援	○		12, 311
No.64 市立公民館と支所等の複合化	○		123, 215
No.65 (仮称) 地区防災コミュニティセンター(市立集会所)の整備	○		140, 467
No.66 屋内ヘルスプール施設(いわき新舞子ハイツヘルスプール棟)の改築	○		377, 460
No.67 消防団施設、機械の整備	○		468
<b>(6) 芸術・文化活動の充実</b>			<b>254, 242</b>
No.68 沿岸域等における埋蔵文化財試掘・発掘調査	○		37, 806
No.69 指定文化財の災害復旧への支援等		○	23, 574
No.70 指定文化財の修復・保存等	○		2, 162
No.71 伝統文化の保存継承	○		315
No.72 いわき市立美術館における芸術・文化活動の実施	○		36, 924
No.73 いわき芸術文化交流館(アリオス)における芸術・文化活動の実施	○		153, 461
No.74 まちなみの景観の保全、創出	○		—
<b>(7) 震災記録の保存と継承</b>			<b>24, 459</b>
No.75 東日本大震災の記録・復興の歩みの作成	○		16, 359
No.76 メモリアル公園の整備やモニュメント等の整備に対する支援		○	8, 100
<b>(8) 放射線量低減への取組み</b>			<b>6, 094, 991</b>
No.77 除染の実施		○	6, 094, 991

合計額	12, 433, 099
-----	--------------

## 【主な取組み内容】

### ○新病院の建設 (No.5)

- ・平成24年3月に基本構想を、平成24年12月に基本計画を策定。
- ・建築基本設計・解体実施設計、造成設計業務を平成25年度内に完了。
- ・建築実施設計及び施工の一括発注（デザインビルド）に向けた準備作業。

### ○大学医学部寄附講座の開設 (No.13)

- ・平成25年12月25日、公立大学法人福島県立医科大学との間で「地域産婦人科支援講座」を締結。
- ・平成26年1月1日より総合磐城共立病院へ産婦人科医常勤1名、非常勤2名（うち1名は平成26年4月より常勤）の派遣を受けている。

### ○学校施設の耐震化の実施 (No.32)

- ・平成25年度の耐震化工事実施箇所：校舎11校（平三小、平五小、赤井小、小名浜二小、永崎小、錦小、上遠野小、四倉中、玉川中、湯本二中、植田中）、屋内運動場16校（夏井小、四倉小、白水小、小名浜三小、小名浜西小、汐見が丘小、勿来一小、勿来三小、入遠野小、平三中、藤間中、草野中、小名浜一中、小名浜二中、泉中、勿来二中）、園舎2園（高坂幼稚園、玉川幼稚園）

### ○経済教育の実施 (No.36)

- ・平成24年10月、カタルフレンド基金の対象プロジェクトとして採択を受ける。
- ・施設名称 … 『いわき市体験型経済教育施設～Elem（エリム）～』
- ・事業内容 … ①スチューデント・シティ：小学5年生を対象とした経済体験学習プログラム、②ファイナンス・パーク：中学2年生を対象とした生活設計学習プログラム
- ・場 所 … いわき市平字堂根町2-14（市文化センターの東側）
- ・施設建設 … 平成25年5月着工、平成26年4月1日供用開始
- ※施設は公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本が建設し、完成後、市に無償譲渡。
- ・グランドオープン … 平成26年5月28日

### ○スポーツ交流促進施設(多目的運動場)の整備 (No.37)

- ・子どもたちが日常的に活動しているソフトボールや軟式野球、サッカーなど多くのスポーツに利用できる多目的運動場の整備について、平成25年7月、福島定住等緊急支援交付金（子ども元気復活交付金）の採択を受けた。
- ・場所：平下高久（新舞子ハイツ隣接地及び既存グラウンド）
- ・面積：約40,000㎡（ソフトボールが同時に4面実施できる規模）
- ・平成25年10月から実施設計に着手。

### ○安心して遊べる場所の提供 (No.39)

- ・公立保育所の一般開放 … 平成23年11月から9保育所で、週1回実施。平成24年1月から13保育所に拡大。(延べ利用者数 H24: 4,439人、H25: 3,019人)
- ・屋内遊び場の整備 … 市内3か所(石炭・化石館(ほるる)内「いわきっず もりもり」[平成24年12月供用開始]、南部アリーナ内「いわきっず ふるふる」[平成24年12月供用開始]、海竜の里センター内「いわきっず るんるん」[平成25年3月供用開始]) (延べ利用者数 H24: 28,309人、H25: 90,695人)

### ○子ども元気パークの整備 (No.40)

- ・平成25年7月、福島定住等緊急支援交付金(子ども元気復活交付金)の採択を受ける。
- ・屋内運動施設「(仮称)こども元気センター」の整備(延床面積約1,400㎡、2階建)
- ・後宿公園の整備(公園面積8,076㎡ 屋外施設の改修)
- ・地質調査(平成25年度内完了)、設計委託(平成26年度完了予定)

### ○東日本大震災の記録・復興の歩みの作成 (No.75)

- ・震災記録誌(概要版)「東日本大震災から1年 いわき市の記録」を平成24年3月に発行(発行数:150,000部)。
- ・震災記録誌(概要版)「東日本大震災から1年 いわき市の記録(外国語版)」を平成24年3月に発行(発行数:①英語版(3,000部)②中国語版(1,000部)③韓国語版(1,000部))
- ・震災記録誌「いわき市・東日本大震災の証言と記録」及び映像版DVDを平成25年3月に発行。(発行数:記録誌10,000部(無償配布5,000部、有償頒布5,000部)、DVD1,000枚(無償配布))
- ・「東日本大震災・いわき市復興のあゆみ(2013)」冊子・DVDを平成26年3月に発行(発行数:記録誌120,000部、DVD1,000枚(無償配布))

### 【一部遅延した取組み】

#### ○災害時における非常用備蓄品等の整備 (No.2) [関連他事業] (△27百万円)

- ・平成25年度に防災備蓄倉庫の設置及び資機材等の整備を完了させる予定としていた93箇所のうち89箇所が完了したもの。残る4施設(錦小、勿来二小、小名浜二中、江名公民館)については、耐震化工事や建築工事等の進捗に併せて対応する必要があり、年度内の整備を見送ったことから遅れが生じたもの。
- ・江名公民館の建築工事が完了する平成27年1月に着工し、平成27年3月に完了予定。

#### ○原子力災害に対する安全対策の強化 (No.3) [関連他事業]

- ・原子力災害に係る市広域避難計画については、平成25年度に策定する予定であったが、県の広域避難計画の策定が遅れた(平成26年4月)ため、平成25年度中の策定を見送らざるを得なかったもの。
- ・市広域避難計画については、平成26年度に予定されている県の広域避難計画の改定等の状況を踏まえながら、平成27年3月までに策定予定。

**○被災した小・中学校の復旧（No.33）、被災した公立保育所の復旧（No.49）、豊間放課後児童クラブ施設の整備（No.50）[関連他事業]（△635 百万円）**

- ・豊間中学校校舎の整備について、平成 25 年度に敷地造成設計、増築設計、敷地取得を完了させる予定であったが、敷地造成予定地の土量が、当初予定していたよりも多く、また、地質調査の結果、岩盤質があったため、敷地造成設計、増築設計に不測の日数を要したことから遅れが生じたもの。また、敷地取得については、関係権利者との合意形成に時間を要したため遅れが生じたもの。
  - ・敷地造成設計は平成 25 年 6 月に着手し、平成 26 年 6 月に完了。敷地取得は平成 25 年 12 月に用地交渉を開始し、平成 26 年 4 月に完了。校舎の増築設計は平成 25 年 10 月に着手し、平成 26 年 10 月に完了予定。
- ※校舎の増築工事は平成 27 年度以降に着工予定。

**○保育所、幼稚園、小学校、公園等遊具の更新（No.41）[入札不調]（△278 百万円）**

- ・平成 25 年度に公立保育所 24 箇所、私立保育所 23 箇所、公立幼稚園 18 箇所、私立幼稚園 35 箇所、小学校 44 箇所、公園等 17 箇所の計 163 箇所の遊具更新を予定していたが、県内多数の自治体で「子ども元気復活交付金」の採択を受けており、事業期間が限られる中で遊具更新の需要が高まり事業者への発注が集中したことなどから、計 80 箇所の整備は完了したものの、入札不調等によって半数以上の施設（公立保育所 22 箇所、私立保育所 23 箇所、公立幼稚園 2 箇所、私立幼稚園 35 箇所、小学校 1 箇所の計 83 箇所）で遅れが生じたもの。
- ・公立保育所は平成 25 年 12 月に着工し、平成 26 年 7 月に完了予定。私立保育所は平成 26 年 6 月に着工し、平成 27 年 3 月に完了予定。公立幼稚園、私立幼稚園、小学校は平成 26 年 2 月に着工し、平成 26 年 9 月に完了予定。

**○私立保育所の耐震化への支援（No.55）[関連他事業]（△101 百万円）**

- ・平成 25 年度は 1 施設（小島保育園）の耐震化工事の補助を実施する予定であったが、震災による復興需要や建築設計に時間を要し、事業者からの補助金交付申請に至らなかったことから、遅れが生じたもの。
- ・平成 26 年 5 月に事業者から施設整備協議に係る書類の提出があり、現在、当該事業の財源となる安心子ども基金の補助主体である県において書類審査を実施している。今後は、県の審査終了後、9 月を目途に事業者からの補助金交付申請を受け、平成 27 年 3 月に完了予定。

**○指定文化財の災害復旧への支援等（No.69）[入札不調]**

- ・国指定天然記念物である賢沼ウナギ生息地（平沼ノ内地内）の地盤沈下に伴う護岸復旧工事については、平成 25 年度に完了する予定であったが、入札不調により遅れが生じたもの。
- ・平成 26 年 1 月に着工し、平成 26 年 7 月に完了予定。



○メモリアル公園の整備やモニュメント等の整備に対する支援 (No.76)

[関係者協議等] (△2百万円)

- ・平成 25 年度に基本構想を策定する予定であったが、国が整備する「国営鎮魂の丘(仮称)」、及び県が整備する「復興祈念公園」の検討が国県で進んでいないことから、年度内の策定を見送らざるを得なかったもの。
- ・基本構想策定委託は平成 25 年 11 月に発注しているが、国県における検討状況を踏まえながら、対応していく。

○除染の実施 (No.77) [関係者協議等]

- ・北部 4 地区 (川前地区、久之浜・大久地区、小川地区、四倉地区) の除染については、平成 25 年度内に完了する予定であったが、仮置場の確保が困難であったため遅れが生じたもの。
- ・北部 4 地区の除染は平成 27 年 3 月までに完了予定。

## 取組の柱3 社会基盤の再生・強化

災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。

- 津波により甚大な被害を受けた沿岸域については、復興交付金の採択を受け、震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業の推進や生活排水処理施設の整備促進を図るとともに、水門の設置等により準用河川の整備を行うほか、地震により崩落を生じた住宅団地の復旧・整備に取り組みます。
- 安全・安心の更なる向上に向け、21世紀の森公園への災害拠点施設、津波避難ビルの整備や、避難所機能を有する公共施設の耐震化のほか、津波被害を受けた江名分遣所の移転改築を推進します。
- 災害時の円滑な避難を確保する観点から、津波避難計画に基づき、避難路の整備や避難誘導看板等の設置を図るとともに、一般国道6号・49号バイパス、(仮称)小名浜道路の整備促進を図るなど、幹線道路網の整備に努めるほか、災害時の通信手段を確保するための情報通信基盤や、応急給水体制を整備するなど、災害に強いまちづくりに取り組みます。

### 1 進捗状況

#### (1) 契約事業費の進捗率

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱3 「社会基盤の再生・ 強化」	計画事業費	275	4,229	21,666	43,504	53,058	53,058
	実績事業費	275	4,229	17,467			17,467
	進捗率	—	—	80.6%			32.9%

#### (2) 取組状況

取組の柱	第三次計画		取組状況		
	取組数	平成25年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱3	28	27	17	63.0%	10

#### (3) まとめ

平成25年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の216億6,600万円に対し、実績事業費が174億6,700万円であり、進捗率は80.6%となっております。

また、平成25年度までに着手するとしていた27取組については、すべての取組に着手しているものの、そのうち、一部遅延している取組が10取組(37.0%)あり、計画どおり進捗している取組は17取組(63.0%)となっております。

これらのことから、現時点における取組の柱3「社会基盤の再生・強化」の進捗状況としましては、一部遅延がみられるところであり、さらなる事業の推進が必要なものと考えております。

## 2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
<b>(1) 生活基盤の再生</b>			<b>12,175,463</b>
No.1 被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備	○		—
No.2 避難路の整備		○	35,620
No.3 公共交通網再編事業	○		9,527
No.4 被災地域における生活排水処理施設の整備促進	○		332,303
No.5 浄化槽整備事業補助金の交付	○		343,130
No.6 都市下水路の改修整備	○		—
No.7 山地災害発生箇所法の面の保護等の実施	○		—
No.8 主要市道等の整備		○	3,890
No.9 主要市道橋の整備		○	51,676
No.10 主要幹線道路の整備促進	○		2,052
No.11 宅地・団地被害に対する支援	○		674,457
No.12 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	○		109,390
No.13 準用河川等の改修		○	64,167
No.14 震災復興土地区画整理事業		○	9,695,256
No.15 防災集団移転促進事業		○	853,995
<b>(2) 情報基盤の整備・強化</b>			<b>219,633</b>
No.16 情報通信基盤の整備	○		1,036
No.17 市町村—県国間のネットワーク回線の強化	(平成26年度以降)		—
No.18 FM放送の難聴地域の解消	○		—
No.19 災害時の双方向通信手段等の確保	○		218,597
<b>(3) 防災施設の整備・強化</b>			<b>842,456</b>
No.20 久之浜地区防災拠点施設(津波避難ビル)の整備		○	125,689
No.21 津波避難ビルの整備(小学校、中学校、公民館)	○		1,260
No.22 防災機能を有する都市公園の整備		○	418,032
No.23 消防水利(耐震性貯水槽)の整備		○	34,909
No.24 江名分遣所の移転改築	○		151,536
No.25 応急給水体制の整備	○		40,947
No.26 避難誘導看板等の設置	○		9,713
No.27 避難所機能を有する公共施設の耐震化	○		59,215
No.28 公共施設への再生可能エネルギー導入による防災拠点の強化		○	1,155

合計額	13,237,552
-----	------------

## 【主な取組み内容】

### ○被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備（No. 1）

- ・津波被災を受けた沿岸域において、住民の避難を軸にハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災対策を行うため、地区別の津波避難計画及び施設整備計画の作成に向けた住民ワークショップを開催し、計画を策定(18 地区)。
- ・防災・減災施設の整備に向けた用地取得や実施設計等に着手（個別取組として「避難路の整備」、「津波避難ビルの整備」を位置付け）。

### ○宅地・団地被害に対する支援（No.11）

- ・造成地盛土の滑動崩落による被害を受けた住宅団地（西郷町忠多地区：2.6ha、泉もえぎ台地区：6.5ha）の復旧について、平成 24 年度に調査設計、平成25年度に工事（地盤改良工、擁壁工、集水ボーリング工）が完了。

### ○災害時の双方向通信手段等の確保（No.19）

- ・緊急速報メール（エリアメール）の運用開始
- ・防災行政無線電話応答サービスの運用開始（防災行政無線の放送内容を電話で確認できるサービス）
- ・防災市民メール運用開始（気象警報や避難勧告など緊急情報をメール配信するサービスを開始）
- ・移動系防災行政無線電波伝搬調査・実施設計の実施
- ・防災 GIS・沿岸監視カメラの整備
- ・避難所施設通信基盤整備（避難所施設に LAN ケーブルを延伸、WiFi ルータを設置し、ネットワーク環境を整備）
- ・防災行政無線の強化
- ・FM と連動するための操作卓改修を実施
- ・屋外拡声子局の増設等に向け電波伝搬調査を実施
- ・防災ラジオの検討
- ・衛星携帯電話の整備

## 【一部遅延した取組み】

### ○避難路の整備（No. 2）[関係者協議等]（△109 百万円）

- ・平成 25 年度に久之浜地区、四倉地区、小名浜地区、勿来地区の計 21 路線の測量調査設計、用地買収等を完了する予定であったが、7 路線については完了したものの、関係権利者の調査や用地交渉に係る合意形成に時間を要したことなどから、14 路線（久之浜地区 4 路線、四倉地区 3 路線、小名浜地区 2 路線、勿来地区 5 路線）で遅れが生じたもの。
- ・測量調査設計は平成 25 年 11 月に着手し、平成 26 年 9 月に完了予定。用地買収は平成 26 年 12 月に完了予定。

### ○主要市道等の整備（No.8）〔関係者協議等〕（△306 百万円）

- ・平成 25 年度に 4 路線に係る用地買収を完了する予定であったが、駅前中町線は計画どおり進捗したものの、沼ノ内・薄磯線、関田・江栗線については、用地買収等に係る関係権利者との交渉に時間を要したことや、(仮称)南作・青井線は、測量調査設計に係る相続人等の追跡調査に不測の日数を要したこと、また、用地買収等に係る関係権利者との交渉に時間を要したことから遅れが生じたもの。
- ・沼ノ内・薄磯線及び関田・江栗線の用地買収等は平成 27 年 3 月に完了予定。(仮称)南作・青井線の測量調査設計は平成 25 年 7 月に着手、平成 26 年 12 月に完了予定で、用地買収は平成 27 年 9 月に完了予定。

### ○主要市道橋の整備（No.9）〔関係者協議等〕（△53 百万円）

- ・平成 25 年度に平地区、内郷地区、勿来地区の計 6 橋の調査・設計等を完了する予定であったが、4 橋については完了したものの、平橋及び菱川橋については、平成 26 年 1 月に調査・設計を実施し、年度内に工事に着手する予定であったが、社会資本総合整備計画の変更に伴う県との協議に時間を要したことから、調査・設計及び工事に遅れが生じたもの。
- ・平成 26 年 5 月に社会資本総合整備計画変更の認可を受け、平橋及び菱川橋の測量調査設計は平成 26 年 8 月に着手、平成 26 年 12 月に完了予定。工事は平成 27 年 1 月に着工、平成 28 年 3 月に完了予定。

### ○準用河川等の改修（No.13）〔入札不調〕（△687 百万円）

- ・天神前川（永崎地区）及び境川（四倉地区）の水門設置については、平成 25 年度に測量・調査を終えて、設計、工事に着手する予定であったが、設計の入札不調等により、設計及び工事に遅れが生じたもの。
- ・設計は平成 25 年 11 月に着手、平成 26 年 11 月に完了予定。工事は平成 26 年 12 月に着工、平成 28 年 3 月完了予定。

### ○震災復興土地区画整理事業（No.14）〔関連他事業〕（△2,663 百万円）

- ・仮換地指定について、平成 25 年度に 5 地区（久之浜、薄磯、豊間、小浜、岩間地区）全て完了する予定であったが、久之浜地区については完了したものの、薄磯、豊間、小浜、岩間地区については、住民との合意形成等に時間を要したため、遅れが生じたもの。
- ・仮換地指定は、薄磯地区は平成 26 年 4 月に完了し、豊間、小浜、岩間地区は平成 26 年 9 月に完了予定。

○防災集団移転促進事業（No.15）〔関連他事業〕（△166 百万円）

- ・宅地整備について、平成 25 年度に 4 地区（末続、金ヶ沢、走出、錦町須賀地区）全て完了する予定であったが、錦町須賀地区については完了したものの、末続、金ヶ沢、走出地区については、建築資材及び労務員不足等により、造成工事や公共施設（道路、公園等）整備工事に遅れが生じたもの。
- ・造成工事及び公共施設整備工事について、末続、金ヶ沢地区は平成 26 年 2 月に着工し、平成 26 年 9 月に完了予定。走出地区は平成 26 年 8 月に着工し、平成 26 年 12 月に完了予定。

○久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）の整備（No.20）〔関係者協議等〕

- ・平成 25 年度に実施設計を完了する予定であったが、建物の構造設計等について、国との協議に不測の日数を要したため、遅れが生じたもの。
- ・実施設計は、平成 26 年 1 月に着手し、平成 26 年 7 月に完了予定。

○防災機能を有する都市公園の整備（No.22）〔関係者協議等〕（△10 百万円）

- ・豊間地区における津波防災公園の整備について、平成 25 年度に用地取得を完了し、工事に着工する予定であったが、用地取得に係る地権者交渉に不測の期間を要したことから、用地取得及び工事に遅れが生じたもの。
- ・用地取得については、平成 26 年 12 月に完了予定。工事は平成 26 年 9 月に着工し、平成 28 年 3 月に完了予定。

○消防水利（耐震性貯水槽）の整備（No.23）〔入札不調〕（△21 百万円）

- ・耐震性貯水槽の設置を予定している 4 箇所のうち、1 箇所（桜田公園）は完了したものの、3 箇所（下川原公園、御代団地公園、白米第一公園）については、入札不調等により遅れが生じたもの。
- ・平成 25 年 12 月に着工し、平成 26 年 8 月に完了予定。

○公共施設への再生可能エネルギー導入による防災拠点の強化（No.28）

〔関係者協議等〕（△185 百万円）

- ・平成 25 年度に予定していた総合体育館の実施設計、及び平体育館・勿来体育館・南部アリーナへの導入工事については、導入する機器の規模や設備について、県との事前調整に時間を要したため遅れが生じたもの。
- ・総合体育館の実施設計は平成 26 年 7 月に着工し、平成 26 年 10 月に完了予定。
- ・平体育館・勿来体育館・南部アリーナへの導入工事は、平成 26 年 9 月に着工し、平成 27 年 3 月に完了予定。

## 取組の柱 4 経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組みます。

- 農林水産業、観光産業などにおいて、様々なキャンペーンに取り組むとともに、農作物・工業製品等に係る放射線量の検査体制を構築し、風評被害の払拭を図ってきたところであり、今後もより一層、効果的な展開に努めます。
- 販路の維持や拡大に向けた取組みや新たな技術等の導入促進、小名浜魚市場の再編整備など、それぞれの産業に応じた的確な支援を実施するほか、いわきサンシャインマラソンなどの大規模イベントの実施、デスティネーションキャンペーンや第7回太平洋・島サミット、(仮称)いわきサンシャイン博の開催により本市の安全性や魅力を広く発信します。
- 小名浜港周辺地域を本市復興のシンボルとして整備を加速させるとともに、再生可能エネルギーを核とし、環境、エネルギー、医療・福祉、蓄電池、ロボットなど成長が見込まれる産業の集積や育成に努め、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ります。

### 1 進捗状況

#### (1) 契約事業費の進捗率

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱4 「経済・産業の再生・創造」	計画事業費	5,738	15,000	25,771	38,521	45,342	45,342
	実績事業費	5,738	15,000	25,201			25,201
	進捗率	—	—	97.8%			55.6%

#### (2) 取組状況

取組の柱	第三次計画		取組状況		
	取組数	平成25年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱4	61	56	54	96.4%	2

#### (3) まとめ

平成25年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の257億7,100万円に対し、実績事業費が252億100万円であり、進捗率は97.8%となっております。

また、平成25年度までに着手するとしていた56取組については、すべての取組に着手しているものの、そのうち、一部遅延している取組が2取組(3.6%)あり、計画どおり進捗している取組は56取組(96.4%)となっております。

これらのことから、現時点における取組の柱4「経済・産業の再生・創造」の進捗状況としましては、概ね計画どおりに進捗しているものと考えております。

## 2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
<b>(1) 農林水産業への支援</b>			<b>2,979,768</b>
No.1 復旧作業を共同で行う農業者に対する支援	○		—
No.2 農業生産関連施設の復旧等に係る費用の助成	○		4,290
No.3 被災農家に対する復旧・復興支援	○		86,578
No.4 地域農業の復興に向けた取組みに対する支援	○		6,190
No.5 農業系汚染廃棄物の一時保管に対する支援		○	120,551
No.6 本市農林水産物の風評被害の払拭	○		140,690
No.7 新農業生産振興プランに基づく事業に対する助成	○		24,974
No.8 いちご産地の拡大に向けたモデル施設等の整備	○		—
No.9 ほ場整備による津波被災農地の復興	○		163,165
No.10 農地の除塩	○		—
No.11 避難農業者の一時就農への支援	(平成26年度以降)		—
No.12 放射性物質吸収抑制対策への支援	○		93,586
No.13 公共牧場再生利用の推進	(平成26年度以降)		—
No.14 林道開設による林業等の振興	○		48,450
No.15 簡易間伐作業道の開設による間伐材の搬出・利用の促進	○		5,000
No.16 木質バイオマス利活用の推進	○		1,995
No.17 森林施業と作業道整備等の一体的支援	○		2,415
No.18 小名浜魚市場の再編整備	○		2,277,587
No.19 漁業協同組合が行う販路拡大等の取組みに対する支援	○		1,350
No.20 回遊性魚種の水揚げの促進	○		2,947
<b>(2) 商工業への支援</b>			<b>4,171,534</b>
No.21 被災商工業者の復興に向けた相談支援	○		—
No.22 商工業の再生・創業に係る相談実施への助成	○		5,800
No.23 被災中小企業者に対する金融支援の創設	○		1,709,504
No.24 被災中小企業者に対する金融支援の拡大	○		2,360,607
No.25 商店会等の復興に向けた自主的な取組みへの助成	○		11,503
No.26 いわきの魅力のトータルコーディネート	○		31,409
No.27 ワークライフバランスの推進支援	○		12,812
No.28 工業製品のPR	○		9,887
No.29 企業の技術開発の支援	○		29,907
No.30 海外への販路開拓に向けた取組みに対する支援	○		105



取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
<b>(3) 観光交流の再生・促進</b>			<b>531,852</b>
No.31 復興に係る大規模イベントへの支援等	○		50,588
No.32 復興に向けた観光PRや情報発信	○		90,154
No.33 市民への癒しの旅の提供	○		—
No.34 北茨城市、高萩市との観光推進に向けた連携	○		2,540
No.35 観光分野における風評被害対策	○		133,659
No.36 観光誘客の積極的な推進	○		56,632
No.37 石炭・化石館「ほるる」を活用した観光誘客	○		135,224
No.38 物産品の販売の拡大	○		23,859
No.39 海水浴場の安全確保・開設	○		18,606
No.40 太平洋諸国との交流推進	○		2,112
No.41 いわきサンシャインマラソンの助成	○		10,000
No.42 各種大会や会議等の誘致促進	○		6,437
No.43 教育旅行の誘致	○		1,296
No.44 観光資源の整備	○		745
No.45 塩屋埼灯台を活用した観光活性化	○		—
No.46 ふくしまデスティネーションキャンペーンの開催推進	(平成26年度以降)		—
No.47 (仮称)いわきサンシャイン博の開催	(平成26年度以降)		—
<b>(4) 復興のシンボルとしての拠点整備</b>			<b>1,872,380</b>
No.48 小名浜港周辺地域の復興		○	1,872,380

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
<b>(5) 新たな産業の集積等</b>			<b>464,050</b>
No.49 洋上風力発電導入に向けた調査研究	○		5,191
No.50 いわき国際研究産業都市（イノベーション・コースト） 構想研究会の設置	(平成26年度以降)		—
No.51 個人家庭及び事業所への再生可能エネルギー機器設置の 補助	○		30,217
No.52 新たな工業団地整備に向けた調査の実施	○		129
No.53 環境・エネルギー関連産業の創出支援	○		1,855
No.54 農商工連携の推進	○		2,269
No.55 創業者の支援	○		4,139
No.56 成長戦略産業の育成支援	○		1,082
No.57 ソーシャルビジネスの育成支援	○		6,373
No.58 工場等の誘致促進	○		412,795
<b>(6) 適切な放射線対策の実施</b>			<b>181,417</b>
No.59 農作物のモニタリング検査機器の配備	○		—
No.60 工業製品の残留放射線の測定	○		—
No.61 加工食品・自家消費用作物等のモニタリング	○		181,417

合計額	10,201,001
-----	------------

## 【主な取組み内容】

### ○本市農林水産物の風評被害の払拭 (No.6)

- ・いわき産農林水産物応援ポータルサイトの運営（「うまいべ！いわき」平成23年6月10日開設（アクセス件数：累計279,537件）、「見せます！いわき情報局」平成23年10月1日開設（アクセス件数：累計546,959件）、Facebook いいね！件数：2,061件）
- ・各種メディア活用によるPR（テレビCMの制作・放映（福島局：143回放送）、雑誌（生活情報誌：計4回）、新聞へのPR記事掲載（全国紙：4回、福島・いわき紙：計4回）、ラジオ番組によるPR（計51回放送）、メディア懇談会の実施、生産者の取組み・想いを紹介する動画を制作し、WEBサイトで配信、のぼり、ポスター、ポップ、シールなどの販促グッズを製作）
- ・定期市の開催（計10回）
- ・市内食品小売店との連携による店頭販売キャンペーンの実施（計6回）
- ・いわき産農林水産物ギフトボックス販売による販路拡大（計114回）
- ・関係都市等主催イベントでのPR（計16回）
- ・見せる課バスツアーの実施（計5回）
- ・いわき野菜の魅力発掘によるPR（「いわきのおいしさ確かめ隊」によるインタビューを実施し、消費者がいわき野菜の魅力を紹介する動画をWEBサイトで配信）
- ・首都圏量販店での店頭販売キャンペーンの実施（計30店舗）
- ・料理レシピサイトとタイアップしたいわき産農作物の活用促進（計：2回）
- ・築地市場水産物関連業者に対する説明会等の開催（計1回）
- ・首都圏におけるいわき産農・水産物PRイベントの開催（各1回）

### ○企業の技術開発の支援 (No.29)

- ・「産学官連携・技術開発支援事業」として、平成23年度は市内5事業者、平成24年度は市内7事業者、平成25年度は市内8事業者に対して支援。
- ・平成25年度の採択事業 … からだにやさしい印刷用インク洗浄液の開発（トラスト企画株式会社）、地中熱利用による農業施設向け冷暖房補助システム開発の実証実験（エコエネルギーシステムズ株式会社）、医療補助品の安全性・耐久性・便利性を拡充させた事業の拡大（有限会社タツミ工機）、いわき市産オーガニック野菜を主とした農産物を原料とする6次化商品開発（株式会社いわき福島復興オフィス）、いわき産杉間伐材を利用した低コストの杉精油抽出及び放射性物質の付着した杉表皮からの杉精油抽出技術の開発（株式会社磐城高箸）、再生可能エネルギー（地中熱）を有効活用するスマートハウスの研究開発（株式会社バーチャル・ハーモニー）、放射線量測定可能な小型（可搬型）濁水処理機を使用した水田除染技術（株式会社常磐ボーリング）、ウォーターブラスト除染工法（株式会社アースロック・テクノロジーズ）

### ○観光分野における風評被害対策 (No.35)

- ・旅行商品販売促進支援事業 … 旅行会社等が企画するツアーに対し補助（平成 24 年度：団体旅行等誘客499本／20, 187人、平成 25 年度：団体旅行等誘客 185 本／13, 755 人）
- ・宿泊旅行促進支援事業 … 個人旅行者を対象に宿泊補助（平成 24 年度：個人旅行等誘客12, 587人、平成 25 年度：16, 304 人）
- ・東日本大震災の教訓を後世に伝えるための視察プログラムの造成による、研修旅行の受入れ等に対する取組み（平成 24 年度：問い合わせ件数 459件のうち視察成立件数 222件／1, 641名受入れ、スタディツアー運行 16回／288名参加、平成 25 年度：問い合わせ件数 852 件のうち視察成立件数 152 件／5, 179 名受入れ、スタディツアー運行 36 回／542 名参加）
- ・地域が主役となって、地域資源を活用し企画されたモニターツアーの実施に対する支援（平成 24 年度：助成団体 9 団体／11本のツアーを実施、平成 25 年度：助成団体 7 団体／7 本のツアーを実施）
- ・オールいわきによる本市誘客に向けた観光共同キャラバンを実施（平成 24 年度：東京、神奈川、埼玉を中心に22箇所、平成 25 年度：J R 高崎駅、大宮駅で実施）

### ○洋上風力発電導入に向けた調査研究 (No.49)

- ・平成 24 年 3 月 6 日、資源エネルギー庁が「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」に係る委託先の採択結果を公表（採択事業者：丸紅株式会社、国立大学法人東京大学、三菱商事株式会社、三菱重工業株式会社などによるコンソーシアム、海域：福島県沖（離岸距離：20～40km）、設備：浮体式風力発電機 3 基、洋上サブステーション 1 基、工期：第 1 期／平成 23 年度開始、第 2 期／平成 25 年度～平成 27 年度）
- ・浮体式洋上風力発電関連産業への市内事業者参入可能性調査を実施（平成 25 年度）
- ・平成 26 年 3 月、「洋上風力発電関連産業集積に関するいわき市連絡会議」を設置。

### 【一部遅延した取組み】

#### ○農業系汚染廃棄物の一時保管に対する支援 (No.5) [関係者協議等]

- ・牛ふん堆肥（暫定許容値 400Bq/Kg 超）及び牧草（100Bq/Kg 超）等については、平成 25 年度にフレコンバックへの詰め込み作業と、一時保管場所への運搬及び保管を予定していたが、一時保管場所の関係権利者との調整に時間を要し、遅れが生じたもの。
- ・一時保管場所の確保は、現在も引き続き、関係権利者と協議調整中。

#### ○小名浜港周辺地域の復興 (No.48) [関係者協議等] (△570 百万円)

- ・震災復興土地地区画整理事業については、平成 24 年 4 月に事業認可、平成 26 年 2 月に全域の仮換地指定を完了し、一部工事に着手しているものの、平成 25 年度末に契約締結を予定していた福島県小名浜港湾建設事務所の移転補償に係る協議・調整に時間を要したため遅れが生じたもの。
- ・平成 26 年 4 月に契約締結、解体工事は計画どおり平成 26 年 12 月に完了予定。

## 取組の柱5 復興の推進

国・県等との連携を強化するほか、復興に向けた組織の見直しや財源の確保等に取り組むなど、復興を推進するために必要な体制の構築に取り組みます。

- 平成27年度までに、効率的・効果的な復興が成し遂げられるように、市組織体制の再編・強化を図るとともに、高等教育機関等との連携を強化するほか、復興の進行管理を図る体制を構築します。
- 本市の復興事業計画の具現化に向けては、財源の確保と本市の実情を踏まえた制度改正等が必要不可欠であり、これまで県内最多の復興交付金の採択を受けてきましたが、今後も財源の確保に全力で取り組みます。
- 本市が直面する様々な課題の解決に向け、引き続き、国・県への要望活動を実施するとともに、特区制度の活用を図るほか、福島復興再生協議会を通じた制度提案などに努めます。

### 1 進捗状況

#### (1) 契約事業費の進捗率

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱5 「復興の推進」	計画事業費	15	34	56	79	101	101
	実績事業費	15	34	56			56
	進捗率	—	—	100.0%			55.4%

#### (2) 取組状況

取組の柱	第三次計画		取組状況		
	取組数	平成25年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A) - (B)
			取組数 (B)	割合 (B) / (A)	
取組の柱5	14	14	14	100.0%	0

#### (3) まとめ

平成25年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の5,600万円に対し、実績事業費が5,600万円であり、進捗率は100.0%となっております。

また、平成25年度までに着手するとしていた14取組は、すべて計画どおり進捗しております。

これらのことから、現時点における取組の柱5「復興の推進」の進捗状況といたしましては、計画どおりに進捗しているものと考えております。

## 2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
<b>(1) 復興に向けた組織体制の強化</b>			<b>11,573</b>
No.1 復興に向けた内部組織体制	○		—
No.2 計画の進行管理体制	○		2,237
No.3 復旧・復興に向けた組織体制の再編・強化	○		—
No.4 大学等と地域の連携したまちづくりの推進	○		9,336
<b>(2) 国・県や関係団体等との連携</b>			<b>3,420</b>
No.5 国・県等の復興制度等の活用	○		—
No.6 国・県等関係機関の誘致	○		—
No.7 国、県、市、市内団体等との連絡調整	○		—
No.8 他自治体等からの応援職員の配置	○		—
No.9 いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンターの設置	○		3,420
<b>(3) 復興を担う人材の育成</b>			<b>6,641</b>
No.10 職員の研修体制の充実	○		—
No.11 いわきの復興、未来を担う人材の育成	○		6,641
<b>(4) 財源の確保等</b>			<b>—</b>
No.12 国、県等への要望活動	○		—
No.13 財源の確保	○		—
No.14 原子力災害に係る適正な賠償の請求	○		—

合計額	21,634
-----	--------

## 【主な取組み内容】

### ○復旧・復興に向けた組織体制の再編・強化 (No.3)

- ・復興支援室を新設（平成23年6月）
- ・原子力災害対策課、放射線健康管理センターを新設（平成24年1月）
- ・都市復興推進課を新設（平成24年4月）
- ・小名浜区画整理事務所に沿岸域復興推進係を新設（平成24年4月）
- ・勿来区画整理事務所に沿岸域復興推進第一・第二係を新設（平成24年4月）
- ・原子力災害対策課に除染対策係を新設（平成25年4月）
- ・都市復興推進課「沿岸域復興推進係」を「沿岸域復興推進第一係」及び「沿岸域復興推進第二係」に再編（平成25年4月）
- ・観光交流課を新設（平成25年4月）
- ・秘書室及びふるさと再生課、ふるさと発信課の新設（平成26年4月）
- ・除染対策課の新設（平成26年4月）
- ・子ども・子育て支援室及び子育て支援課、子ども家庭課の新設（平成26年4月）
- ・交流推進室を新設（平成26年4月）

### ○国・県等の復興制度等の活用 (No.5)

- ・復興交付金制度の活用 … 平成26年1月の第8次申請までで、延240事業（実151事業）、事業費ベースで980.3億円が採択済。
- ・復興推進計画の活用 … 市単独申請として、「サンシャイン観光推進特区」、「復興特区支援利子補給金」、県との共同申請として、「ふくしま産業復興投資促進特区」、「福島県応急仮設建築物復興特区」などが認定。（平成26年3月末指定件数：観光特区46件、投資特区262件）

### ○国、県等への要望活動 (No.12)

- ・平成23年度要望件数 … 政府、福島県、東京電力などに対し、128件の要望。
- ・平成24年度要望件数 … 政府、福島県、東京電力などに対し、35件の要望。
- ・平成25年度要望件数 … 政府、福島県、東京電力などに対し、30件の要望。